

国内経済情勢

概観

製品在庫の調整は進捗しているが、最終需要は引続き伸び悩んでおり、生産、出荷も低水準で推移している。まず輸出は、海外現地在庫の調整進捗から一部に持直しを示す動きもみられるが、全体としては海外景気の停滞持続から引続き低迷している。公共事業契約額もこのところ減少傾向にある。この間、大企業の設備投資は、一部に繰延べの動きがみられるものの、総じてなお底固く推移しているが、中小企業の設備投資は製造業を中心に引続き鎮静している。一方、住宅投資は公庫融資分の着工一巡から伸び率は大きく低下した。また個人消費関連でも、乗用車や一部家電製品は引続きまずまずの売行きを示しているが、全体としては、所得の伸びが鈍化するなかで暖冬の影響による冬物衣料や暖房機器の売行き不振もあって低調に推移している。

1月の商品市況をみると、海外相場高(非鉄)や減産強化(ポリスチレン)から上昇する品目もみられたものの、実需不振、流通・ユーザー筋の手当て慎重化から石油製品、鉄鋼、繊維、建材が下落するなど、総じて引続き軟調に推移した。また卸売物価も、国内物価が引続き微落となったほか、輸出、輸入物価も為替相場が月平均では円高化したため続落し、総合では3か月連続の下落となった。この間、消費者物価(東京)は、生鮮食品の値上りから小幅ながら上昇した。

金融面をみると、12月のマネーサプライ前年比

伸び率はわずかながら引続き低下した。一方、12月の全国銀行貸出約定平均金利は、長期プライムレートの引下げなどを映じて低下幅が拡大した。この間、1月の公社債市況は、月初に高値をつけたものの、月央以降は円相場の軟化や内外金利先安期待の後退などを背景に急反落した。

12月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は再び黒字に転じたが、長期資本収支が小幅ながら流出超となり、総合収支の黒字幅は縮小した。1月の円相場(対米ドル直物相場)をみると、年初に一段高となったものの、月央以降は米ドル金利の下げ流りを背景に反落し、結局月中を通してみると小幅の下落となった。

生産、出荷は横ばい

12月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)はそれぞれ-0.1%、+0.1%とほぼ横ばいとなった(前月+3.0%、+1.6%)が、生産者製品在庫(速報)は-0.4%と4か月連続の減少となった。この結果、10~12月通計では生産(-0.6%)、出荷(-0.9%)ともわずかながら再び減少したが、製品在庫は前期末比-2.7%とかなりの減少となった。

* 以下増減率は特に断わらない限り、前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

12月の生産、出荷の動きを財別にみると、一般資本財(電子計算機、事務用機械)が生産、出荷とも前月に続き大幅に増加し、建設財(アルミドア、H形鋼)の生産も引続き増加したが、耐久消費財(オートバイ、カラーテレビ)、非耐久消費財(灯油)、生産財(エチレン、織物)の生産、出荷はいずれも前月増加のあと減少した。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、12月の機械受注額(船舶、電力を除く民需)は-3.9%となり、10~12月中では-8.8%と引続き減少した(前期-3.6%)。また10~12月の建設工事受注額(民間分、速報)も-0.7%とわずかながら減少した(前期+15.1%)。この間、10~12月の公共事業契約額(前年比)は-29.7%とかなりの落込みとなった(7~9月+13.7%)。

一方、12月の住宅着工戸数(前年比、速報)は、+2.1%と引続き前年水準を上回ったが、公庫融資分の着工一巡から伸び率は大幅に低下した(前月+13.6%)。

12月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、冬季ボーナス支給額の伸び悩みや暖冬による冬物衣料の不振から+1.2%と前月に続き低調に推移し、10~12月通計でも+1.8%の低い伸びにとどまった(7~9月+2.4%)。更年後の都内百貨店売上高も冬物衣料の売行き不振等から引続き低迷している模様である。一方、1月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品ではVTRが好調を続けたが、ステレオ等音響機器や暖冬の影響をうけた暖房機器は不冴えに推移した。この間、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、小型新車種を中心とするディーラーの拡販努力もあって+9.2%と比較的高い伸びとなった(10~12月+3.1%)。

12月の雇用動向をみると、有効求人倍率は0.60倍とわずかながら引続き上昇したが、常用雇用は前月横ばいのあと-0.1%の微減となり、完全失業率も2.41%と再び上昇した。なお、10~12月の1人当り名目賃金(前年比)は、所定外給与やボーナスの伸び率低下を主因に+3.4%と前期(+5.7%)に比べ低下した。

卸売物価は引続き下落

1月の商品市況をみると、非鉄(銅、アルミ)が海外相場の高騰から反発し、化学製品(ポリスチ

レン)も減産強化から強含んだものの、石油製品が在庫圧迫(灯油)もあって急落したのをはじめ、鉄鋼、繊維(天然糸)が実需不振や流通・ユーザー筋の手当て慎重化から続落し、また建材(セメント、合板)も軟化するなど、総じて引続き軟調に推移した。

1月の卸売物価は、国内物価が鉄鋼、食料品を中心に引続き微落したほか、輸出物価、輸入物価も為替相場が月中平均では円高化したため続落し、総合では-0.9%と3ヵ月連続の下落となった(前年比-0.1%)。

1月の消費者物価(東京、速報)は、衣料が冬物バーゲンから値下りしたものの、野菜、果物等生鮮食品が季節的な要因もあって上昇したため、全体では+0.2%と小幅ながら上昇した(前年比+2.5%)。

公社債市況は急反落

1月の金融市場をみると、銀行券は30,464億円の還収超(前年同30,975億円)となったが、月中平均発行残高(前年比)は+7.0%と前月(+6.2%)を上回った。一方、財政資金は、一般財政が運用部の対市中国債売却等から前年比揚超幅を拡大したほか、12月分の長期国債発行が当月へずれ込んだことなどから、全体では46,485億円の揚超(前年同30,461億円)となった。このため、月中では16,075億円の大幅資金不足(前年同653億円)となり、日本銀行は貸出の実行等によりこれを調節した。

この間、コールレート(無条件物)は、月初の銀行券還流を映じて6.5%に低下したあと上記資金不足を反映して小幅上昇し、結局6.75%で越月した(月中+0.0625%)。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は、大幅資金不足時を越えたことに加え、これまでの円相場回復に伴う金利低下期待から引続き水準を下げ、結局月中0.1875%低下した(月末6.875%)。

12月のマネーサプライ(M₂+CD平残、前年比)は、取引需要の停滞や高利回り資産へのシフトが続くなかで+7.9%とわずかながらも引続き低下し(前月+8.0%)、この結果10~12月通計では+8.1%と前期の伸び(+9.0%)を下回った。一方、12月の全国銀行貸出約定平均金利は、長期プライムレートの引下げや低利の賞与資金貸出の実行などから-0.027%と低下幅を拡大した(前月-0.008%、当月末水準7.147%)。

1月の公社債市況は、前月来のじり高地合をうけて月初に一段高をつけたあと月央にかけてもみ合い商状で推移したが、その後は円相場の軟化や内外金利先安期待の後退などから買い控え姿勢が強まったため急反落し、結局通月では大幅下落となった。また株式市況は、月初に上伸したがその後は円相場の軟化やニューヨーク株値の反落、さらには信用買い残高の累増もあつて急落商状となり、月末にかけて反発したものの、結局月中では小幅の低下となった(東証株価指数月末588.35、月中-5.37)。

円安是正は一服

12月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は、貿易収支の黒字幅拡大などから7.0億ドルの黒字と再び黒字に転じた(前月1.1億ドルの赤字)。一方、長期資本収支は、外国資本が債券投資を中心に既往最高の前月をさらに上回る大幅流入超となったが、本邦資本もこれを上回る既往最高の流出超となったため、全体では3.3億ドルと小幅ながら流出超となった。また、短期資本収支も流出超に転じたため、総合収支の黒字は2.4億ドルと縮小した(前月同16.1億ドル)。

12月の輸出(通関、ドルベース)は-0.2%と横ばい圏内の動きとなったが、数量ベースでは-7.6%と大幅に減少した。また10~12月通計(数量ベース)でも-1.0%と減勢を続けた(前期-0.9%)。12月の輸出を品目別(数量ベース)にみると、繊維(合繊糸)が輸出先現地在庫の調整進捗から引続き増加し、鉄鋼も反動増となったが、これまで大幅増加を続けたテープレコーダー(VTRを含む)が急減したほか、自動車、ラジオ等が前月に続き減少し、船舶も減少した。

12月の輸入(通関、ドルベース)は-0.9%と再び減少し、数量ベースでも-1.8%と前月に続き減少した。また10~12月通計(数量ベース)でも-1.6%と前期(-3.0%)に続き減少した。12月の輸入を品目別(数量ベース)にみると、食料品が増加し、石炭も反動増となったが、原油が前月入着集中の反動もあって大幅に減少したほか、鉄鉱石、羊毛などが関連業界の減産強化を映じて減少した。

なお、1月の輸出入(通関、ドルベース)は各々+14.6%、+6.4%の大幅増加となった(数量ベースでも各々+16.5%、+7.9%)。主要品目(数量ベース)をみると、輸出では、合繊、鉄鋼、自動車などが増加し、輸入では、原油、非鉄鉱石などが反動増となった。

1月の円相場(対米ドル直物相場)をみると、年初に一段高(約1年振りに220円台)となり月央にかけてはおおむね横ばいで推移したが、その後は米ドル金利の下げ渋りを背景に反落し、結局238円40銭で越月した(月中3円10銭の円安)。

(昭和58年2月15日)